

# 時の動き

## 衆院選の結果を考える

### 自公過半数割れと護憲リベラル派の伸び悩み

#### 弁護士 宇都宮 健児



#### 自公過半数割れ

10月27日に行われた衆院選では、自民、公明の与党が過半数割れし、2009年以来の歴史的な大敗を喫した。また今回の衆院選では改憲勢力が3分の2を割り込み、現在の国会において



2024年衆議院選挙結果  
与党歴史的な大敗を喫した

は改憲の発議ができなくなった。

自民党は、56議席減の191議席となり、公明党は8議席減の24議席となった。この結果、衆院定数は465議席であるが、自公両党合わせても215議席となり過半数を割り込んだ。政権与党が過半数割れに追い込まれ、歴史的な大敗を喫した背景には、「政治とカネ」の問題に対する国民の批判に加えて、円安物価高で苦しむ国民生活についての政権与党の無策に対する国民の怒りがあったものと思われる。

#### 護憲リベラルの伸び悩み

与党が過半数割れした一方で、野党

第一党の立憲民主党は50議席増の148議席となった。日本維新の会は44議席から38議席に減らした。国民民主党は4倍増の28議席を獲得、いわ新選組も3倍増の9議席を獲得した。共産党は、『しんぶん赤旗』の裏金問題などのスcoopで自公の過半数割れに大いに貢献したのであるが、2議席減らして8議席となり、比例の得票数も前回の衆院選（2021年）から約80万票減らした。社民党は1議席を維持したが、比例の得票数は前回より約8万票減らした。この他新しい政党である参政党と日本保守党は3議席を獲得した。

## ◆時の動き



SNS効果的な利用方法  
真剣に検討が必要

### 雇用・経済、社会保障・福祉に

このような無党派層に対しては、

野党の中では、国民民主党やれいわ新選組が躍進したのに対し、護憲リベラル派の共産党、社民党の伸び悩みが目立っている。

### 若い人は無党派が多い

有権者の圧倒的多数は無党派層である。特に若い世代は無党派層が多い。選挙で得票を伸ばし議席を増やすには、有権者の多数を占める無党派層に訴える力、訴求力が重要であると思う。若い世代は、新聞も読んでいないしテレビも観ていない人が多い。

「憲法を守れ」「平和を守れ」といった訴えはあまり響かない。護憲リベラル派政党の理念や理想を訴え仲間うちで盛り上がるだけでは、無党派層に支持は広がらない。国政選挙前の世論調査で、何を重視して投票しますかという問いに対し、いつも上位を占めているのは「雇用・経済」と「社会保障・福祉」であり、憲法問題などは1割以下となっている。まして、現在は賃金や収入が上がりず円安物価高で日々の生活に苦しんでいる国民が圧倒的に多くなっているのである。

このような社会状況の中で、「手取りを増やす」を掲げ、「103万円の壁」撤廃を訴えた国民民主党や消費税廃止を訴えたれいわ新選組は無党派層に支持を広げた。また、国民民主党とれいわ新選組は、選挙活動の中で無党派層に訴求力のあるSNS、ネット動画を効果的に使ったことも無党派層に支持を広げる要因となっている。

### 無党派に支持を広げる影響力

護憲リベラル派政党は、街頭宣伝に力を入れる傾向があるが、街頭宣伝に集まり耳を傾ける人は、圧倒的多数の有権者のごく一部に過ぎない。無党派層に支持を広げる手段としてのSNSやネット動画の影響力は、7月に行われた都知事選における「石丸旋風」現象や、11月に行われた兵庫県知事選名古屋市長選の結果でも明らかになってきている。

今年の夏の参院選に向けて護憲リベラル派政党が前進するためには、今回の衆院選の結果に対する真剣な総括が必要である。特に無党派層に対して訴求力のある選挙約の打ち出し方、無党派層に支持を広げられるようなSNSやネット動画の効果的な利用方法などについて真剣に検討する必要があると思われる。

(うつつのみや けんじ)